



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上 場 会 社 名 **株式会社 百五銀行** 上 場 取 引 所 東証一部・名証一部
 コー ド 番 号 8 3 6 8 U R L <http://www.hyakugo.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 前田 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 國分 昭男 T E L (059)227-2151
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満は切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	89,004	△2.9	17,354	△16.0	9,680	△16.0
18 年 3 月期	91,675	2.9	20,649	29.1	11,526	58.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	37.15	—	3.8	0.4	19.5
18 年 3 月期	44.03	—	5.0	0.5	22.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 3 月期	3,991,276	265,343	6.5	997.91	<速報値> 10.89
18 年 3 月期	3,844,274	244,707	6.4	938.95	10.03

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 260,029 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。
 なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	△ 80,623	44,104	13,186	102,419
18 年 3 月期	5,990	△ 45,553	△ 1,523	125,748

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.50	6.50	1,694	14.8	0.7
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	1,824	18.8	0.7
20 年 3 月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		18.2	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	45,700	4.8	8,500	△18.2	4,600	△19.4	17.65
通 期	92,300	3.7	17,500	0.8	10,000	3.3	38.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 261,225,000 株 18 年 3 月期 261,225,000 株
② 期末自己株式数 19 年 3 月期 652,270 株 18 年 3 月期 668,137 株

（注） 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19 年 3 月期	76,062	△3.7	16,113	△15.6	9,483	△15.3
18 年 3 月期	79,017	3.4	19,091	29.7	11,193	58.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	36.39	—
18 年 3 月期	42.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
19 年 3 月期	3,966,447	258,015	6.5	990.18	<速報値> 10.69
18 年 3 月期	3,819,221	242,949	6.4	931.84	9.83

（参考） 自己資本 19 年 3 月期 258,015 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

（注 1） 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注 2） 「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。
なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中 間 期	39,700	6.9	8,000	△17.6	4,500	△20.5	17.26
通 期	80,500	5.8	16,600	3.0	9,800	3.3	37.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門につきましては、内需の回復や輸出の増加を背景とした売上高の増加により、企業収益が改善し、設備投資も増加傾向が続きました。一方、家計部門につきましては、雇用情勢の改善に広がりが見られたものの、個人消費は、おおむね横ばいで推移しました。原油価格や米国経済の動向など懸念材料はあるものの、好調な企業部門に支えられ、景気は緩やかに拡大しました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、個人消費は伸び悩んだものの、企業の設備投資意欲は旺盛で、生産活動は全国平均を大きく上回るなど、緩やかな回復を維持しました。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は有価証券利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ 26 億 70 百万円減少し、890 億 4 百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損等のその他業務費用が減少したものの、預金利息を中心に資金調達費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 6 億 23 百万円増加し、716 億 50 百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 32 億 94 百万円減少し、173 億 54 百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ 18 億 46 百万円減少し、96 億 80 百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は 759 億 17 百万円、経常費用は 597 億 18 百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ 29 億 91 百万円減少し 161 億 98 百万円となりました。リース業において経常収益は 115 億 6 百万円、経常費用は 109 億 56 百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ 16 百万円増加し 5 億 49 百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は 34 億 64 百万円、経常費用は 26 億 51 百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ 1 億 11 百万円増加し 8 億 13 百万円となりました。

(次期の見通し)

企業収益の改善や設備投資の増加傾向など景気は回復を続けております。

このような環境の下、中期経営計画に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、引き続き、手数料収入の増強や経費の削減などにより経営の合理化・効率化を推進してまいります。

平成 20 年 3 月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益 923 億円、経常利益 175 億円、当期純利益 100 億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益 805 億円、経常利益 166 億円、当期純利益 98 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金は個人預金や公金預金が堅調に推移したことから、当連結会計年度末残高は 3 兆 4,555 億円となり、前連結会計年度末に比べ 1,399 億円増加いたしました。

貸出金は景気の緩やかな拡大に伴い法人向け貸出が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は 2 兆 1,431 億円となり、前連結会計年度末に比べ 870 億円増加いたしました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は 1 兆 4,112 億円となり、前連結会計年度末に比べ 495 億円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金及びコールローン等の増加などにより 806 億 23 百万円のマイナス（前連結会計年度比 866 億 13 百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などにより 441 億 4 百万円のプラス（前連結会計年度比 896 億 58 百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行などにより 131 億 86 百万円のプラス（前連結会計年度比 147 億 9 百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ 233 億 28 百万円減少し、1,024 億 19 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

この考え方に基づき、当期末の配当金は 1 株につき 3 円 50 銭とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に則り適切に利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出日現在において判断したものであります。

① 不良債権及び貸倒引当金に関するリスク

ア 不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ 貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

② 有価証券ポートフォリオに関するリスク

ア 株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

イ 金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

ウ 信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自己資本比率に関するリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

ア 貸出先の信用力の悪化に伴うリスクアセットの増加

イ 貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスクアセットの増加

ウ 貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

エ 繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

オ 当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

④ 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ デリバティブ取引に関するリスク

当行はヘッジ目的のほか、一定の限度額の範囲で短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引を利用しています。金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動する場合、あるいは契約先の倒産等によりデリバティブ取引が履行されなくなる場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成 19 年 3 月 31 日現在のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、金利関連取引については 2,159 百万円、通貨関連取引については 9,156 百万円、合計 11,315 百万円であります。

⑧ 業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 経営計画が奏功しないリスク

平成 19 年 4 月から 3 カ年の中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

⑩ 営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を与える可能性があります。

⑫ 流動性リスク

市場の混乱などにより、資金繰りに関して必要な資金確保が困難になる場合、あるいは債券など金融商品の売買において取引が困難になる場合には、著しく不利な条件で資金取引あるいは売買を余儀なくされる等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 風評リスク

うわさ等による風評リスクの顕在化に伴う信用力の低下により、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 災害のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震、あるいは台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本支店 100 ヶ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等のほか、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく、投資信託・保険等の窓口販売業務、証券仲介業務、M&A・シンジケートローン等の投資銀行業務についても積極的に取り組んでおります。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

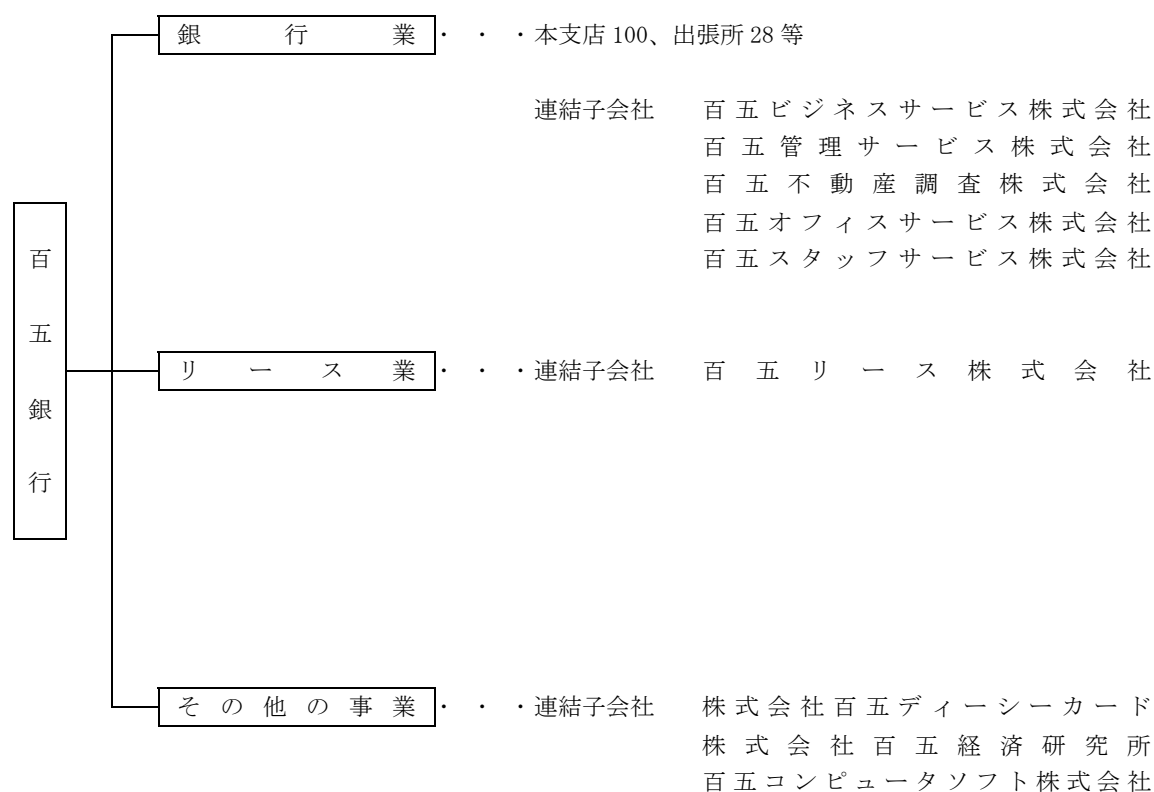
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

平成 19 年度から平成 21 年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画「温故革新 2009」において、以下の項目を目標として掲げております。当行の最大の課題は収益力の強化であると認識しており、総預金・総貸出金の増強、預り資産販売の強化、経営の効率化などに取り組むことで目標の達成をめざします。

(中期経営計画「温故革新 2009」における目標)

項目	平成 21 年度目標	項目	平成 21 年度目標
業務粗利益	670 億円以上	総貸出金平残 (注)	2 兆 4,000 億円
役務取引等利益	100 億円以上	総預金平残 (注)	3 兆 8,000 億円
業務純益	240 億円以上	OHR	62% 台

(注) 平成 21 年度下期平残

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 16 年 4 月から3年間にわたって進めてまいりました「新世紀第二次経営計画」では、以下の5項目を目標に掲げ、当行の最大の課題である収益力の強化を図り、「真にお客さまから頼りにされる銀行」となることをめざして様々な課題に取り組んでまいりました。

(「新世紀第二次経営計画」における目標及び実績)

	目標	平成 18 年度実績
業務粗利益	600 億円以上	593 億円
業務純益	200 億円以上	205 億円
役務取引等利益	70 億円以上	88 億円
OHR	65%	67.54%
事務系人員数	2,000 名	2,098 名

預り資産販売の強化や経費の削減により、業務純益及び役務取引等利益については目標を達成しましたが、その他の項目は未達成に終わりました。

金融界全体で再編、統合が進むほか、株式会社ゆうちょ銀行の誕生や異業種からの参入が予定されるなど、経営環境が厳しさを増すなかで、当行は引き続き「真にお客さまから頼りにされる銀行」となり、地域のお客さまとともに発展していくことをめざし、本年 4 月から中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでおります。この計画では、「“攻め”と“スピード”」を行動指針とし、当行の伝統的な良さや強みを大切にする一方、収益性や経営効率の向上に向け、新しい分野、新しい業務に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行では、5 月に新しい基幹系システム (Bank Vision) が稼動しております。このシステムの持つオープン系の特性を活かし、お客さまに今まで以上に喜んでいただける商品やサービスをいち早く提供できるよう努めてまいります。

また、偽造キャッシュカード等による不正利用からお客さまのご預金をお守りするため、今後も引き続き、さらなるセキュリティの強化に取り組んでまいります。

そのほか、近年注目されている「CSR (企業の社会的責任) 活動」を、当行は企業経営そのものと考え、多方面にわたる企業活動を推進しております。その一環として、昨年 10 月、三重県が取り組む森林づくり事業に賛同し、津市芸濃町の錫杖湖畔に設けた「百五の森」で、当行役職員とその家族 118 名が参加し、植樹活動を行いました。また、本年 4 月からは、CSR 活動に積極的に取り組む企業の皆様の資金面でバックアップするため、貸出利率を優遇する「百五 CSR 融資」の取扱いを開始しました。

4. 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期末	平成19年3月期末	増 減 額
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	126,417	102,788	△ 23,628
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	5,706	127,381	121,674
買 入 金 銭 債 権	83,073	83,371	298
商 品 有 価 証 券	640	796	156
金 銭 の 信 託	8,048	8,381	333
有 価 証 券	1,460,806	1,411,211	△ 49,594
貸 出 金	2,056,061	2,143,115	87,053
外 国 為 替	590	448	△ 141
そ の 他 資 産	39,217	38,165	△ 1,051
動 産 不 動 産	52,136	—	—
有 形 固 定 資 産	—	51,489	—
建 物	—	10,582	—
土 地	—	18,592	—
建 設 仮 勘 定	—	149	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	—	22,166	—
無 形 固 定 資 産	—	5,618	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5,486	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	132	—
繰 延 税 金 資 産	599	867	267
支 払 承 諾 見 返	45,179	47,182	2,002
貸 倒 引 当 金	△ 34,202	△ 29,544	4,658
資 産 の 部 合 計	3,844,274	3,991,276	147,001

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年 3 月 期末	平成19年 3 月 期末	増 減 額
(負 債 の 部)			
預 金	3,315,644	3,455,573	139,928
譲 渡 性 預 金	89,512	76,299	△ 13,212
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	—	6,853	6,853
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	9,478	—	△ 9,478
借 用 金	33,170	33,329	159
外 国 為 替 債	36	27	△ 8
社 会 其 他 負 債	—	15,000	15,000
そ の 他 負 債	59,171	41,414	△ 17,757
賞 与 引 当 金	212	200	△ 12
役 員 賞 与 引 当 金	—	55	—
退 職 給 付 引 当 金	6,001	6,022	21
繰 延 税 金 負 債	32,374	39,990	7,616
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,987	3,983	△ 3
支 払 承 諾	45,179	47,182	2,002
負 債 の 部 合 計	3,594,769	3,725,932	131,162
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	4,798	—	—
(資 本 の 部)			
資 本 金	20,000	—	—
資 本 剰 余 金	7,584	—	—
利 益 剰 余 金	136,529	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	4,203	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,759	—	—
自 己 株 式	△ 370	—	—
資 本 の 部 合 計	244,707	—	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,844,274	—	—
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	—	7,604	—
利 益 剰 余 金	—	144,322	—
自 己 株 式	—	△ 391	—
株 主 資 本 合 計	—	171,535	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	84,466	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 186	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	4,213	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	88,494	—
少 数 株 主 持 分	—	5,313	—
純 資 産 の 部 合 計	—	265,343	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	3,991,276	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成19年3月期	増 減 額
経 常 収 益	91,675	89,004	△ 2,670
資 金 運 用 収 益	62,626	61,328	△ 1,297
貸 出 金 利 息	37,798	39,621	1,822
有 価 証 券 利 息 配 当 金	24,040	20,530	△ 3,510
コールローン利息及び買入手形利息	321	527	206
預 け 金 利 息	0	10	9
そ の 他 の 受 入 利 息	466	639	173
役 務 取 引 等 収 益	11,253	12,261	1,007
そ の 他 業 務 収 益	13,045	12,977	△ 67
そ の 他 経 常 収 益	4,750	2,437	△ 2,313
経 常 費 用	71,026	71,650	623
資 金 調 達 費 用	4,463	7,798	3,335
預 金 利 息	1,190	4,535	3,345
譲 渡 性 預 金 利 息	20	279	258
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	291	291
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	131	203	71
借 用 金 利 息	428	519	90
社 債 利 息	—	151	151
そ の 他 の 支 払 利 息	2,692	1,818	△ 873
役 務 取 引 等 費 用	2,896	3,008	111
そ の 他 業 務 費 用	18,799	13,761	△ 5,037
営 業 経 費	40,714	41,488	773
そ の 他 経 常 費 用	4,152	5,593	1,441
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,739	3,356	616
そ の 他 の 経 常 費 用	1,412	2,236	824
経 常 利 益	20,649	17,354	△ 3,294
特 別 利 益	23	11	△ 12
動 産 不 動 産 処 分 益	11	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	2	—
償 却 債 権 取 立 益	12	8	△ 3
特 別 損 失	521	536	15
動 産 不 動 産 処 分 損	292	—	—
固 定 資 産 処 分 損	—	528	—
減 損 損 失	228	8	△ 220
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,151	16,829	△ 3,322
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,456	4,052	△ 1,403
法 人 税 等 調 整 額	2,616	2,641	24
少 数 株 主 利 益	552	455	△ 97
当 期 純 利 益	11,526	9,680	△ 1,846

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月 期
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,573
資 本 剰 余 金 増 加 高	10
自 己 株 式 処 分 差 益	10
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,584
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	126,480
利 益 剰 余 金 増 加 高	11,655
当 期 純 利 益	11,526
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	129
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,606
配 当 金	1,561
役 員 賞 与	45
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	136,529

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

平成19年3月期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	20,000	7,584	136,529	△ 370	163,744
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当 (注) 2.			△ 911		△ 911
剰 余 金 の 配 当			△ 911		△ 911
役 員 賞 与 (注) 2.			△ 55		△ 55
当 期 純 利 益			9,680		9,680
自 己 株 式 の 取 得				△ 72	△ 72
自 己 株 式 の 処 分		19		51	71
土地再評価差額金の取崩			△ 10		△ 10
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	19	7,792	△ 21	7,791
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	20,000	7,604	144,322	△ 391	171,535

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	76,759	—	4,203	80,963	4,798	249,505
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当 (注) 2.						△ 911
剰 余 金 の 配 当						△ 911
役 員 賞 与 (注) 2.						△ 55
当 期 純 利 益						9,680
自 己 株 式 の 取 得						△ 72
自 己 株 式 の 処 分						71
土地再評価差額金の取崩			10	10		—
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	7,707	△ 186		7,520	515	8,036
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	7,707	△ 186	10	7,531	515	15,838
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	84,466	△ 186	4,213	88,494	5,313	265,343

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	20,151	16,829	△ 3,322
減価償却費	9,169	9,388	218
減損損失	228	8	△ 220
負債のれん償却額	—	△ 5	—
貸倒引当金の増加額	△ 2,896	△ 4,658	△ 1,761
賞与引当金の増加額	△ 453	△ 12	441
役員賞与引当金の増加額	—	55	—
退職給付引当金の増加額	△ 20	21	42
資金運用収益	△ 62,626	△ 61,328	1,297
資金調達費用	4,463	7,798	3,335
有価証券関係損益 (△)	△ 503	352	856
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 459	196	655
為替差損益 (△)	△ 13	△ 4	9
動産不動産処分損益 (△)	280	—	—
固定資産処分損益 (△)	—	525	—
貸出金の純増 (△) 減	△ 64,020	△ 87,053	△ 23,033
預金の純増減 (△)	56,479	139,928	83,448
譲渡性預金の純増減 (△)	16,124	△ 13,212	△ 29,337
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	387	159	△ 228
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 129	299	429
コールローン等の純増 (△) 減	△ 18,251	△ 121,862	△ 103,610
コールマネー等の純増減 (△)	—	6,853	6,853
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	9,478	△ 9,478	△ 18,956
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	0	141	140
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 53	△ 8	45
資金運用による収入	65,560	61,121	△ 4,439
資金調達による支出	△ 4,530	△ 5,722	△ 1,192
その他	△ 15,535	△ 15,387	148
小 計	12,827	△ 75,055	△ 87,883
法人税等の支払額	△ 6,837	△ 5,567	1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,990	△ 80,623	△ 86,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 427,849	△ 217,180	210,669
有価証券の売却による収入	180,436	96,570	△ 83,865
有価証券の償還による収入	211,507	177,071	△ 34,435
金銭の信託の増加による支出	△ 6,400	△ 47	6,352
金銭の信託の減少による収入	5,274	25	△ 5,249
動産不動産の取得による支出	△ 9,022	—	—
動産不動産の売却による収入	501	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	△ 9,875	—
有形固定資産の売却による収入	—	321	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 2,781	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,553	44,104	89,658
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	—	15,000	15,000
配当金支払額	△ 1,560	△ 1,820	△ 259
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 5	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 91	△ 72	18
自己株式の売却による収入	133	84	△ 48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,523	13,186	14,709
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4	△ 9
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 41,072	△ 23,328	17,744
VI 現金及び現金同等物の期首残高	166,820	125,748	△ 41,072
VII 現金及び現金同等物の期末残高	125,748	102,419	△ 23,328

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

〔平成19年3月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9 社

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、百五不動産調査株式会社、
百五オフィスサービス株式会社、百五スタッフサービス株式会社、株式会社百五ディーシーカード、
百五リース株式会社、株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社

(2) 非連結子会社 ー 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

従来、その他の有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他の有価証券評価差額金は 48 百万円減少し、繰延税金負債は 32 百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は 80 百万円増加しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15年～ 50年

動 産 : 4年～ 15年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は55百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は828百万円(税効果額控除前)であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

〔平成19年3月期〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は260,216百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

【表示方法の変更】

〔平成19年3月期〕

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

〔平成19年3月期〕

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計106,975百万円含まれております。
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は861百万円、延滞債権額は54,244百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は179百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は22,253百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,539百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,894百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 81,723 百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,645 百万円

その他負債 30 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券50,795百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権12,018百万円を借入金10,305百万円の担保に供しております。

なお、その他資産のうち保証金は681百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高411,108百万円を含め、1,054,488百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,037,962百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価

後の帳簿価額の合計額との差額 7,397百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 77,301百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,148百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 48百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,239百万円であります。

(連結損益計算書関係)

「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失1,284百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	261,225	—	—	261,225	
合計	261,225	—	—	261,225	
自己株式					
普通株式	668	95	111	652	(注)1, 2
合計	668	95	111	652	

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111千株は、連結子会社が保有していた当行株式を売却したことによる減少102千株と、単元未満株式の買増請求による減少9千株であります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	912百万円	3.50円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	912百万円	3.50円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の 種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通 株式	912百万円	その他 利益剰余金	3.50円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	102,788百万円
日銀預け金を除く預け金	△ 369百万円
現金及び現金同等物	102,419百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(平成18年3月期)

(単位：百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	78,731	10,786	2,157	91,675	—	91,675
(2) セグメント間の内部経常収益	138	690	1,149	1,977	(1,977)	—
計	78,869	11,477	3,306	93,652	(1,977)	91,675
経 常 費 用	59,679	10,944	2,603	73,227	(2,201)	71,026
経 常 利 益	19,190	532	702	20,425	224	20,649
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	3,819,174	27,527	7,801	3,854,504	(10,229)	3,844,274
減 価 償 却 費	1,503	7,644	21	9,169	—	9,169
減 損 損 失	228	—	—	228	—	228
資 本 的 支 出	1,562	7,452	7	9,022	—	9,022

(平成19年3月期)

(単位：百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,770	10,897	2,336	89,004	—	89,004
(2) セグメント間の内部経常収益	146	608	1,128	1,883	(1,883)	—
計	75,917	11,506	3,464	90,887	(1,883)	89,004
経 常 費 用	59,718	10,956	2,651	73,326	(1,675)	71,650
経 常 利 益	16,198	549	813	17,561	(207)	17,354
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	3,966,406	28,173	9,019	4,003,599	(12,323)	3,991,276
減 価 償 却 費	1,814	7,546	27	9,388	—	9,388
減 損 損 失	8	—	—	8	—	8
資 本 的 支 出	4,606	8,027	22	12,657	—	12,657

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(平成18年3月期)

(単位：百万円)

I 国 際 業 務 経 常 収 益	12,268
II 連 結 経 常 収 益	91,675
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.3 %

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

(平成19年3月期)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(平成19年3月期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	11,279	百万円
有価証券償却	2,918	
その他	3,035	
繰延税金資産小計	17,232	
評価性引当額	△ 3,030	
繰延税金資産合計	14,202	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 52,720	
その他	△ 605	
繰延税金負債合計	△ 53,326	
繰延税金資産（負債）の純額	△ 39,123	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(平成18年3月期)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 8 年 3 月 期 末
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
売買目的有価証券		640

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
平成18年3月期末 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 8 年 3 月 期 末				
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		49,253	181,588	132,335	132,422	87
債 券		939,507	931,426	△ 8,080	3,134	11,214
国 債		357,063	352,963	△ 4,099	1,162	5,262
地 方 債		211,788	211,294	△ 494	1,263	1,758
短 期 社 債		—	—	—	—	—
社 債		370,655	367,169	△ 3,486	708	4,194
そ の 他		391,458	391,947	488	3,920	3,431
合 計		1,380,219	1,504,963	124,743	139,477	14,734

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、21百万円（うち、株式21百万円）であります。
- なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成18年3月期 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 8 年 3 月 期
		売 却 額
その他有価証券		163,181

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平 成 1 8 年 3 月 期 末
その他有価証券	
私募事業債	18,928
地方公社債	3,232
非上場株式	2,707

7. 保有目的を変更した有価証券

平成18年3月期 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 8 年 3 月 期 末			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券		99,627	557,376	270,914	25,668
	国 債	34,406	160,920	131,968	25,668
	地 方 債	13,233	124,645	73,414	—
	短 期 社 債	—	—	—	—
	社 債	51,986	271,810	65,531	—
そ の 他		24,223	128,373	118,711	24,967
合 計		123,851	685,750	389,625	50,635

(平成19年3月期)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 9 年 3 月 期 末	
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券		796	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年3月期末 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 9 年 3 月 期 末				
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		49,323	184,163	134,840	135,107	267
債 券		914,585	913,107	△ 1,478	3,490	4,969
	国 債	331,501	330,347	△ 1,153	1,172	2,325
	地 方 債	198,973	199,719	745	1,465	720
	短 期 社 債	—	—	—	—	—
	社 債	384,110	383,039	△ 1,070	852	1,923
そ の 他		354,570	357,957	3,386	5,081	1,695
合 計		1,318,480	1,455,228	136,748	143,679	6,931

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、22百万円（うち、株式22百万円）であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成19年3月期 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 成 1 9 年 3 月 期		
		売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券		85,485	1,276	1,295

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 期 末
その他有価証券	
私募事業債	19,355
地方公社債	2,964
非上場株式	2,478

7. 保有目的を変更した有価証券

平成19年3月期 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別		平成 19 年 3 月 期 末			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券	債 券	97,547	569,273	232,602	36,003
	国 債	14,672	175,510	104,162	36,003
	地 方 債	14,344	121,623	63,751	—
	短 期 社 債	—	—	—	—
	社 債	68,531	272,138	64,689	—
そ の 他		23,393	114,610	92,214	28,031
合 計		120,940	683,883	324,816	64,034

(金銭の信託関係)

(平成18年 3 月期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 8 年 3 月 期 末	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
運用目的の金銭の信託	3,010	10

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成18年 3 月期末 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 8 年 3 月 期 末				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	4,999	5,037	38	38	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成19年 3 月期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 9 年 3 月 期 末	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
運用目的の金銭の信託	2,968	△ 31

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成19年 3 月期末 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	平 成 1 9 年 3 月 期 末				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	4,865	5,412	547	547	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

(平成18年 3 月期)

○ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 1 8 年 3 月 期 末
評価差額	124,782
その他有価証券	124,743
その他の金銭の信託	38
(△) 繰延税金負債	47,892
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	76,889
(△) 少数株主持分相当額	130
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	76,759

(平成19年 3 月期)

○ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 1 9 年 3 月 期 末
評価差額	137,295
その他有価証券	136,748
その他の金銭の信託	547
(△) 繰延税金負債	52,720
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	84,575
(△) 少数株主持分相当額	108
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	84,466

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平 成 1 8 年 3 月 期	平 成 1 9 年 3 月 期
退職給付債務 (A)	△ 44,126	△ 44,205
年金資産 (B)	54,344	64,778
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	10,217	20,573
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 6,924	△ 13,968
未認識過去勤務債務 (F)	△ 983	△ 456
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,309	6,148
前払年金費用 (H)	8,311	12,171
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 6,001	△ 6,022

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平 成 1 8 年 3 月 期	平 成 1 9 年 3 月 期
勤務費用	1,223	1,174
利息費用	878	880
期待運用収益	△ 522	△ 817
過去勤務債務の損益処理額	△ 2,564	△ 527
数理計算上の差異の損益処理額	1,288	△ 164
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	303	545

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平 成 1 8 年 3 月 期	平 成 1 9 年 3 月 期
(1) 割引率	2. 0 %	2. 0 %
(2) 期待運用収益率	2. 5 %	3. 5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3 年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	3 年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)	10 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(1 株当たり情報)

		平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期
1 株当たり純資産額	円	938.95	997.91
1 株当たり当期純利益	円	44.03	37.15
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—

(注)1. 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1 株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ 1 株当たり純資産額は 72 銭減少しております。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期
純資産の部の合計額	百万円	—	265,343
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	5,313
うち少数株主持分	百万円	—	5,313
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	260,029
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	—	260,572

3. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	11,526	9,680
普通株主に帰属しない金額	百万円	55	—
うち利益処分による役員賞与	百万円	55	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,471	9,680
普通株式の期中平均株式数	千株	260,483	260,546
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

4. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期末	平成 19 年 3 月期末	増 減 額
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	126,112	102,590	△ 23,522
現 金	47,904	44,023	△ 3,880
預 け 金	78,208	58,566	△ 19,642
コ ー ル ロ ー ン	5,706	127,381	121,674
買 入 金 銭 債 権	83,073	83,371	298
商 品 有 価 証 券	640	796	156
金 商 品 の 国 債 信 託	640	796	156
有 価 証 券	8,048	8,381	333
国 債	1,461,020	1,411,483	△ 49,536
地 方 債	352,963	330,347	△ 22,615
社 債	211,294	199,719	△ 11,574
株 式 債 権	389,289	405,319	16,029
そ の 他 の 証 券	184,568	186,973	2,405
貸 出 金 形 付 付 越 替	322,904	289,123	△ 33,781
割 引 手 貸 付 付 越 替	2,061,044	2,148,322	87,277
手 引 形 書 貸 付 付 越 替	27,050	27,811	761
証 書 貸 付 付 越 替	173,257	152,101	△ 21,156
当 座 貸 付 付 越 替	1,502,209	1,605,387	103,178
外 国 為 替	358,526	363,021	4,495
外 国 他 店 預 け 替	590	448	△ 141
外 買 入 外 国 為 替	264	238	△ 26
取 立 外 国 為 替	51	82	31
そ の 他 資 産	274	128	△ 146
の 前 払 費 用	29,437	28,487	△ 949
未 収 収 益	0	19	19
金 融 派 生 商 品	7,315	8,289	974
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	2,219	1,691	△ 528
そ の 他 の 資 産	1,719	—	—
動 産 不 動 産	18,182	18,486	304
土 地 建 物 動 産	31,445	—	—
建 設 仮 払 金	30,397	—	—
保 証 金 権 利 金	236	—	—
有 形 固 定 資 産	810	—	—
建 物	—	30,785	—
土 地	—	10,220	—
建 設 仮 勘 定	—	18,372	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	—	149	—
無 形 固 定 資 産	—	2,044	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5,524	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	5,396	—
支 払 承 諾 見 返	—	128	—
貸 倒 引 当 金	45,179	47,182	2,002
	△ 33,075	△ 28,308	4,766
資 産 の 部 合 計	3,819,221	3,966,447	147,225

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期末	平成 19 年 3 月期末	増 減 額
(負 債 の 部)			
預 金	3,317,954	3,459,347	141,393
当 座 預 金	121,872	133,773	11,901
普 通 預 金	1,474,844	1,512,521	37,677
貯 蓄 預 金	81,784	69,071	△ 12,713
通 知 預 金	15,047	15,775	728
定 期 預 金	1,572,833	1,667,265	94,431
定 期 積 金	967	—	△ 967
そ の 他 の 預 金	50,605	60,939	10,334
譲 渡 性 預 金	89,962	77,249	△ 12,712
コ ー ル マ ネ ー	—	6,853	6,853
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	9,478	—	△ 9,478
借 用 金	17,983	17,964	△ 19
借 入 金	17,983	17,964	△ 19
外 国 為 替	36	27	△ 8
売 渡 外 国 為 替	36	25	△ 11
未 払 外 国 為 替	—	2	2
社 所 負 債	—	15,000	15,000
の 他 負 債	53,548	34,987	△ 18,561
未 払 法 人 税 等	2,350	806	△ 1,543
未 払 費 用	2,664	4,979	2,315
前 受 収 益	1,756	1,431	△ 324
給 付 補 て ん 備 金	3	—	△ 3
金 融 派 生 商 品	8,538	6,553	△ 1,985
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	1,140	—	—
そ の 他 の 負 債	37,094	21,215	△ 15,879
役 員 賞 与 引 当 金	—	55	55
退 職 給 付 引 当 金	5,883	5,900	16
繰 延 税 金 負 債	32,257	39,881	7,624
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,987	3,983	△ 3
支 払 承 諾	45,179	47,182	2,002
負 債 の 部 合 計	3,576,271	3,708,431	132,160

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期末	平成 19 年 3 月期末	増 減 額
(資 本 の 部)			
資 本 金	20,000	—	—
資 本 剰 余 金	7,584	—	—
資 本 準 備 金	7,557	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	26	—	—
自 己 株 式 処 分 差 益	26	—	—
利 益 剰 余 金	134,767	—	—
利 益 準 備 金	17,377	—	—
任 意 積 立 金	104,514	—	—
行 員 退 職 給 与 基 金	310	—	—
別 途 積 立 金	104,204	—	—
当 期 未 処 分 利 益	12,875	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	4,203	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,718	—	—
自 己 株 式	△ 323	—	—
資 本 の 部 合 計	242,949	—	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,819,221	—	—
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	—	7,586	—
資 本 準 備 金	—	7,557	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	28	—
利 益 剰 余 金	—	142,361	—
利 益 準 備 金	—	17,377	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	124,983	—
行 員 退 職 給 与 基 金	—	310	—
別 途 積 立 金	—	113,704	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	10,969	—
自 己 株 式	—	△ 391	—
株 主 資 本 合 計	—	169,556	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	84,432	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 186	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	4,213	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	88,459	—
純 資 産 の 部 合 計	—	258,015	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	3,966,447	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増 減 額
経常収益	79,017	76,062	△ 2,955
資金運用収益	62,597	61,306	△ 1,291
貸出金利息	37,642	39,467	1,824
有価証券利息配当金	24,167	20,661	△ 3,505
コールローン利息	321	527	206
買入手形利息	0	0	△ 0
預け金利息	0	10	9
その他の受入利息	466	639	173
役務取引等収益	11,304	12,314	1,009
受入為替手数料	4,170	4,029	△ 140
その他の役務収益	7,133	8,284	1,150
その他の業務収益	470	229	△ 241
商品有価証券売買益	24	39	14
国債等債券売却益	443	160	△ 282
その他の業務収益	3	29	26
その他の経常収益	4,644	2,213	△ 2,431
株式等売却益	3,307	1,171	△ 2,136
金銭の信託運用益	459	15	△ 444
その他の経常収益	877	1,026	148
経常費用	59,926	59,949	23
資金調達費用	4,304	7,628	3,323
預金利息	1,190	4,537	3,347
譲渡性預金利息	20	279	259
コールマネー利息	0	291	291
債券貸借取引支払利息	131	203	71
借入金利息	284	352	67
社債利息	—	151	151
金利スワップ支払利息	2,614	1,727	△ 887
その他の支払利息	62	84	22
役務取引等費用	3,369	3,471	102
支払為替手数料	721	685	△ 36
その他の役務費用	2,647	2,786	138
その他の業務費用	8,519	3,459	△ 5,059
外国為替売買損	3,872	134	△ 3,737
国債等債券売却損	3,112	1,191	△ 1,920
国債等債券償還損	—	77	77
国債等債券償却	40	70	30
社債発行費償却	—	97	97
金融派生商品費用	1,494	1,887	393
営業経費	39,697	40,269	572
その他の経常費用	4,035	5,120	1,084
貸倒引当金繰入額	2,729	3,053	324
株式等売却損	—	104	104
株式等償却	169	310	140
金銭の信託運用損	—	211	211
その他の経常費用	1,136	1,440	303
経常利益	19,091	16,113	△ 2,978

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増 減 額
特 別 利 益	11	2	△ 9
動 産 不 動 産 処 分 益	11	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	2	—
償 却 債 権 取 立 益	0	—	△ 0
特 別 損 失	477	452	△ 25
動 産 不 動 産 処 分 損	248	—	—
固 定 資 産 処 分 損	—	444	—
減 損 損 失	228	8	△ 220
税 引 前 当 期 純 利 益	18,626	15,664	△ 2,962
法人税、住民税及び事業税	4,854	3,283	△ 1,571
法 人 税 等 調 整 額	2,579	2,897	317
当 期 純 利 益	11,193	9,483	△ 1,709
前 期 繰 越 利 益	2,335	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	129	—	—
中 間 配 当 額	781	—	—
当 期 未 処 分 利 益	12,875	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【利益処分計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期
当 期 未 処 分 利 益	12,875
利 益 処 分 額	10,467
配 当 金	(1 株につき 3 円 50 銭) 912
役 員 賞 与 金	55
(う ち 監 査 役 賞 与 金)	(7)
任 意 積 立 金	9,500
別 途 積 立 金	9,500
次 期 繰 越 利 益	2,408

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

平成19年3月期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	20,000	7,557	26	7,584	17,377	310	104,204	12,875	134,767	△ 323	162,027
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）2.								△ 912	△ 912		△ 912
剰余金の配当								△ 912	△ 912		△ 912
役員賞与（注）2.								△ 55	△ 55		△ 55
当期純利益								9,483	9,483		9,483
自己株式の取得										△ 72	△ 72
自己株式の処分			1	1						5	7
別途積立金の積立(注)2.							9,500	△ 9,500	－		－
土地再評価差額金の取崩								△ 10	△ 10		△ 10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											
事業年度中の変動額合計	－	－	1	1	－	－	9,500	△ 1,905	7,594	△ 67	7,528
平成 19 年 3 月 31 日残高	20,000	7,557	28	7,586	17,377	310	113,704	10,969	142,361	△ 391	169,556

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	76,718	—	4,203	80,922	242,949
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）2.					△ 912
剰余金の配当					△ 912
役員賞与（注）2.					△ 55
当期純利益					9,483
自己株式の取得					△ 72
自己株式の処分					7
別途積立金の積立(注)2.					—
土地再評価差額金の取崩			10	10	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	7,713	△ 186		7,527	7,527
事業年度中の変動額合計	7,713	△ 186	10	7,537	15,065
平成 19 年 3 月 31 日残高	84,432	△ 186	4,213	88,459	258,015

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 役員の異動 (平成 19 年 6 月 27 日付)

1 代表者の異動

退任予定代表取締役

専務取締役 ^{たなか} 田 ^{まさたか} 中 正 孝 (株式会社百五ディーシーカード代表取締役社長就任予定)

専務取締役 ^{くもい} 雲 ^{じゅん} 井 純 (株式会社百五経済研究所代表取締役社長就任予定)

2 その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 ^{こくぶ} 國 ^{あきお} 分 昭 男 (現 経営企画部長)

取締役 ^{ちはら} 千 ^{かずのり} 原 一 典 (現 本店営業部長)

取締役 ^{やまもと} 山 ^{てつや} 本 哲 也 (現 東京営業部長)

取締役 ^{はやし} 林 ^{たけお} 竹 生 (現 資金証券部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 ^{やすおか} 安 ^{たかし} 岡 隆 (株式会社ヘルシーファミリー代表取締役社長就任予定)

取締役 ^{はしもと} 橋 ^{まなぶ} 本 学 (百五不動産調査株式会社代表取締役就任予定)

(3) 新任監査役候補

監査役 ^{わたなべ} 渡 ^{ていじ} 邊 悌 爾 (現 国立大学法人三重大学特命学長補佐)

監査役 ^{かわきた} 川 ^{ひさし} 喜 田 久 (現 三重トヨペット株式会社代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役

監査役 ^{ど い} 土 ^{はちろべえ} 井 八 郎 兵 衛

監査役 ^{たけむら} 武 ^{やすお} 村 泰 男

(注) 新任監査役候補者の渡邊悌爾氏および川喜田久氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

< 略 歴 >

〔新任取締役候補〕

こくぶ あきお
國 分 昭 男 (昭和 28 年 11 月 26 日生)

昭和 53 年 4 月 百五銀行入行
平成 10 年 1 月 生桑支店長
平成 11 年 6 月 お客さまグループ 地域貢献チームリーダー
平成 13 年 6 月 お客さまグループ コンサルティングチームリーダー
平成 14 年 4 月 県庁支店長
平成 16 年 6 月 企画グループ マネージャー
平成 19 年 4 月 経営企画部長、現在に至る

ちはら かずのり
千 原 一 典 (昭和 30 年 11 月 8 日生)

昭和 53 年 4 月 百五銀行入行
平成 14 年 7 月 富田支店長
平成 17 年 6 月 本店営業部長、現在に至る

やまもと てつや
山 本 哲 也 (昭和 31 年 3 月 21 日生)

昭和 53 年 4 月 百五銀行入行
平成 16 年 6 月 企画グループ アシスタントマネージャー兼主計チームリーダー
平成 17 年 6 月 東京営業部長、現在に至る

はやし たけお
林 竹 生 (昭和 29 年 11 月 18 日生)

昭和 52 年 4 月 百五銀行入行
平成 10 年 10 月 西春支店長
平成 13 年 6 月 平田町駅前支店長
平成 15 年 6 月 四日市支店長
平成 17 年 6 月 資金運用グループ マネージャー
平成 19 年 4 月 資金証券部長、現在に至る

〔新任監査役候補〕

わたなべ ていじ
渡 邊 悌 爾 (昭和 20 年 11 月 8 日生)

昭和 59 年 4 月 三重大学人文学部助教授
昭和 62 年 4 月 三重大学人文学部教授
平成 16 年 4 月 国立大学法人三重大学理事・副学長
平成 19 年 3 月 国立大学法人三重大学退職
平成 19 年 4 月 国立大学法人三重大学特命学長補佐、現在に至る

かわきた ひさし
川 喜 田 久 (昭和 21 年 8 月 30 日生)

昭和 44 年 4 月 トヨタ自動車販売株式会社入社
昭和 53 年 6 月 トヨタ自動車販売株式会社退社
昭和 53 年 7 月 三重トヨペット株式会社入社
昭和 55 年 6 月 三重トヨペット株式会社取締役
昭和 56 年 6 月 三重トヨペット株式会社代表取締役常務
昭和 59 年 6 月 三重トヨペット株式会社代表取締役社長、現在に至る

平成 19 年 3 月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 19 年 3 月期 決算の概況	—		
1. 損益状況	単・連		1
2. 業務純益	単		2
3. 利 鞘	単		3
4. 国債等債券損益	単		
5. 自己資本比率	単・連		4
6. R O E	単		
II 貸出金等の状況	—		
1. リスク管理債権の状況	単・連		5
2. 貸倒引当金の状況	単・連		6
3. 金融再生法開示債権	単・連		7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
5. 業種別貸出状況等	—		8
① 業種別貸出金	単		
② 業種別リスク管理債権	単		
③ 消費者ローン残高	単		
④ 中小企業等貸出比率	単		
6. 国別貸出状況等	—		9
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		
④ ロシア向け貸出金	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
(ご参考)			
国債、投資信託預り資産残高	単		
III 有価証券の評価損益	単・連		10
IV 業績予想	単・連		11
(ご参考)			
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単		12

I 平成 19 年 3 月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
			平成 18 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	1	59,304	1,118	58,185
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(60,483)	(△ 412)	(60,895)
国 内 業 務 粗 利 益	3	55,397	264	55,132
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	(56,324)	(1,336)	(54,987)
資 金 利 益	5	47,656	422	47,234
役 務 取 引 等 利 益	6	8,743	909	7,834
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 1,002	△ 1,066	63
(うち国債等債券損益)	8	(△ 926)	(△ 1,072)	(145)
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,907	853	3,053
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10	(4,159)	(△ 1,749)	(5,908)
資 金 利 益	11	6,035	△ 5,029	11,064
役 務 取 引 等 利 益	12	98	△ 1	100
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 2,227	5,884	△ 8,111
(うち国債等債券損益)	14	(△ 251)	(2,602)	(△ 2,854)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	40,855	212	40,643
人 件 費	16	22,271	244	22,026
物 件 費	17	16,852	△ 67	16,919
税 金	18	1,731	34	1,697
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	18,448	906	17,542
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	20	19,627	△ 624	20,251
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 2,099	△ 940	△ 1,158
業 務 純 益	22	20,548	1,847	18,700
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	23	△ 1,178	1,530	△ 2,709
臨 時 損 益	24	△ 4,420	△ 4,817	397
② 不 良 債 権 処 理 額	25	6,400	1,682	4,717
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	5,153	1,265	3,887
債 権 等 売 却 損	28	1,247	417	830
(貸倒償却引当費用① + ②)	29	4,301	741	3,559
株 式 等 関 係 損 益	30	756	△ 2,381	3,138
株 式 等 売 却 益	31	1,171	△ 2,136	3,307
株 式 等 売 却 損	32	104	104	—
株 式 等 償 却	33	310	140	169
そ の 他 臨 時 損 益	34	1,223	△ 753	1,977
経 常 利 益	35	16,113	△ 2,978	19,091
特 別 損 益	36	△ 449	16	△ 465
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	37	△ 441	△ 204	△ 236
固 定 資 産 処 分 益	38	2	△ 8	11
固 定 資 産 処 分 損	39	444	195	248
う ち 減 損 損 失	40	8	△ 220	228
税 引 前 当 期 純 利 益	41	15,664	△ 2,962	18,626
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	3,283	△ 1,571	4,854
法 人 税 等 調 整 額	43	2,897	317	2,579
当 期 純 利 益	44	9,483	△ 1,709	11,193

【連結】

(単位：百万円)

		平成 1 9 年 3 月 期		平成 1 8 年 3 月 期
			平成 1 8 年 3 月 期 比	
連 結 粗 利 益	1	61,998	1,233	60,765
資 金 利 益	2	53,529	△ 4,632	58,162
役 務 取 引 等 利 益	3	9,252	896	8,356
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 783	4,970	△ 5,754
営 業 経 費	5	41,488	773	40,714
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	4,641	1,009	3,631
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 2,126	△ 786	△ 1,340
貸 出 金 償 却	8	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	5,483	1,403	4,080
債 権 等 売 却 損	10	1,284	393	891
株 式 等 関 係 損 益	11	826	△ 2,387	3,213
そ の 他	12	659	△ 357	1,016
経 常 利 益	13	17,354	△ 3,294	20,649
特 別 損 益	14	△ 525	△ 27	△ 497
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15	16,829	△ 3,322	20,151
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	4,052	△ 1,403	5,456
法 人 税 等 調 整 額	17	2,641	24	2,616
少 数 株 主 利 益	18	455	△ 97	552
当 期 純 利 益	19	9,680	△ 1,846	11,526

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	22,077	1,597	20,480
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後)－営業経費(除く臨時分)－一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		平成 1 9 年 3 月 期		平成 1 8 年 3 月 期
			平成 1 8 年 3 月 期 比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		18,448	906	17,542
職 員 一 人 当 た り (千 円)		8,443	487	7,955
(2) 業務純益		20,548	1,847	18,700
職 員 一 人 当 た り (千 円)		9,404	923	8,480

3. 利 鞘【単体】

(単位：％)

		平成 1 9 年 3 月 期	平成 1 8 年 3 月 期 比	平成 1 8 年 3 月 期
全 店	(1) 資金運用利回 (A)	1.69	△ 0.07	1.76
	(イ) 貸 出 金 利 回 (B)	1.85	△ 0.01	1.86
	(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.55	△ 0.26	1.81
	(2) 資金調達原価 (C)	1.38	0.07	1.31
	(イ) 預 金 等 原 価 (D)	1.31	0.09	1.22
	預 金 等 利 回	0.13	0.10	0.03
	(ロ) 外 部 負 債 利 回	2.22	0.91	1.31
	(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.31	△ 0.14	0.45
国 内 業 務 部 門	(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.54	△ 0.10	0.64
	(5) 資金運用利回<国内> (a)	1.50	0.06	1.44
	(イ) 貸 出 金 利 回 < 国 内 > (b)	1.84	△ 0.02	1.86
	(ロ) 有 価 証 券 利 回 < 国 内 >	1.26	△ 0.08	1.34
	(6) 資金調達原価<国内> (c)	1.33	0.06	1.27
	預 金 等 原 価 < 国 内 > (d)	1.27	0.08	1.19
	預 金 等 利 回 < 国 内 >	0.11	0.10	0.01
	(7) 総資金利鞘<国内> (a) - (c)	0.17	—	0.17
	(8) 預貸金利鞘<国内> (b) - (d)	0.57	△ 0.10	0.67

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

		平成 1 9 年 3 月 期	平成 1 8 年 3 月 期 比	平成 1 8 年 3 月 期
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 尻)		△ 1,178	1,530	△ 2,709
売	却	益	160	△ 282
償	還	益	—	—
売	却	損	1,191	△ 1,920
償	還	損	77	77
償	却	却	70	30
				40

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末		平成 18 年 3 月 末
		平成 18 年 3 月 末 比	
(1) 自己資本比率	10.69 %	0.86 %	9.83 %
(2) Tier I	168,644	7,583	161,060
(3) Tier II	46,522	13,516	33,006
(イ) 土地再評価差額の 45%	3,688	2	3,685
(ロ) 一般貸倒引当金	10,834	△ 1,486	12,320
(ハ) 負債性資本調達手段等	32,000	15,000	17,000
(4) 控除項目	765	664	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	214,401	20,435	193,966
(6) リスクアセット	2,005,232	33,883	1,971,348

【連結】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末		平成 18 年 3 月 末
		平成 18 年 3 月 末 比	
(1) 自己資本比率	10.89 %	0.86 %	10.03 %
(2) Tier I	175,681	8,390	167,290
(3) Tier II	46,629	13,468	33,160
(イ) 土地再評価差額の 45%	3,688	2	3,685
(ロ) 一般貸倒引当金	10,940	△ 1,534	12,475
(ハ) 負債性資本調達手段等	32,000	15,000	17,000
(4) 控除項目	765	664	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	221,546	21,195	200,350
(6) リスクアセット	2,034,312	38,311	1,996,000

(注) 平成 19 年 3 月末の自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 3 月末は旧基準により算出しております。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 19 年 3 月 期		平成 18 年 3 月 期
		平成 18 年 3 月 期 比	
業 務 純 益 ベ ー ス	8.20	△ 0.04	8.24
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.78	△ 1.15	4.93

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	644	△ 2,869	3,513
	延滞債権額	53,342	2,762	50,580
	3 カ月以上延滞債権額	144	9	135
	貸出条件緩和債権額	22,253	△ 5,991	28,244
	合 計	76,385	△ 6,089	82,474
貸出金残高（未残）		2,148,322	87,277	2,061,044

(単位：%)

		平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.02	△ 0.15	0.17
	延滞債権額	2.48	0.03	2.45
	3 カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.03	△ 0.34	1.37
	合 計	3.55	△ 0.45	4.00

【連結】

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	861	△ 2,874	3,736
	延滞債権額	54,244	2,883	51,361
	3 カ月以上延滞債権額	179	△ 53	233
	貸出条件緩和債権額	22,253	△ 6,005	28,259
	合 計	77,539	△ 6,050	83,589
貸出金等残高（未残）		2,152,094	87,160	2,064,933

(単位：%)

		平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.04	△ 0.14	0.18
	延滞債権額	2.52	0.04	2.48
	3 カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.03	△ 0.33	1.36
	合 計	3.60	△ 0.44	4.04

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末		平成 18 年 3 月 末
			平成 18 年 3 月 末 比
貸 倒 引 当 金	28,308		△ 4,766
一 般 貸 倒 引 当 金	10,834		△ 2,099
個 別 貸 倒 引 当 金	17,474		△ 2,667
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—		—

【連結】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末		平成 18 年 3 月 末
			平成 18 年 3 月 末 比
貸 倒 引 当 金	29,544		△ 4,658
一 般 貸 倒 引 当 金	10,940		△ 2,126
個 別 貸 倒 引 当 金	18,603		△ 2,531
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—		—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,916	△ 5,999	14,915
危険債権	47,013	6,997	40,015
要管理債権	22,398	△ 5,982	28,380
合計 (A)	78,327	△ 4,983	83,311
総与信 (B)	2,218,007	109,472	2,108,534
総与信に占める割合 (A) / (B) (%)	3.53	△ 0.42	3.95

【連結】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,544	△ 5,815	15,360
危険債権	47,504	6,930	40,574
要管理債権	22,433	△ 6,059	28,492
合計 (C)	79,482	△ 4,944	84,427
総与信 (D)	2,221,839	109,349	2,112,490
総与信に占める割合 (C) / (D) (%)	3.57	△ 0.42	3.99

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
保全額 (E)	62,312	△ 4,495	66,807
貸倒引当金	21,671	△ 3,655	25,326
担保保証等	40,641	△ 839	41,481

(単位：%)

保全率 (E) / (A)	79.55	△ 0.64	80.19
---------------	-------	--------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
保全額 (F)	63,403	△ 4,474	67,877
貸倒引当金	22,732	△ 3,634	26,367
担保保証等	40,670	△ 839	41,509

(単位：%)

保全率 (F) / (C)	79.76	△ 0.63	80.39
---------------	-------	--------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
国 内 店 分				
(除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)		2,148,322	87,277	2,061,044
製造業		354,648	29,555	325,093
農 業		3,691	671	3,020
林 業		5,061	△ 900	5,961
漁 業		3,946	△ 86	4,033
鉱 業		2,431	△ 446	2,877
建設業		105,025	△ 3,195	108,221
電気・ガス・熱供給・水道業		21,435	2,532	18,902
情報通信業		18,240	2,093	16,147
運輸業		104,022	10,511	93,511
卸売・小売業		283,256	2,684	280,571
金融・保険業		91,621	4,890	86,731
不動産業		180,674	9,800	170,873
各種サービス業		259,661	8,661	251,000
地方公共団体		164,437	12,895	151,541
その他		550,166	7,610	542,556

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
国 内 店 分				
(除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)		76,385	△ 6,089	82,474
製造業		17,831	△ 4,535	22,367
農 業		161	1	160
林 業		473	△ 618	1,092
漁 業		1,017	△ 244	1,261
鉱 業		324	△ 49	374
建設業		14,481	1,062	13,419
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—
情報通信業		406	151	255
運輸業		1,770	721	1,048
卸売・小売業		17,103	△ 509	17,612
金融・保険業		20	△ 6	26
不動産業		6,252	△ 1,796	8,048
各種サービス業		11,926	△ 434	12,360
地方公共団体		—	—	—
その他		4,614	167	4,446

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
消 費 者 ロ ー ン 残 高		516,882	10,883	505,998
うち 住宅ローン残高		445,017	18,338	426,678
うち その他ローン残高		71,864	△ 7,454	79,319

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

		平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末 比	平成 18 年 3 月 末
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		68.58	△ 0.95	69.53

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末		平成 18 年 3 月 末
		平成 18 年 3 月 末 比	
預 金 (末 残)	3,459,347	141,393	3,317,954
(平 残)	3,355,882	69,627	3,286,254
貸 出 金 (末 残)	2,148,322	87,277	2,061,044
(平 残)	2,132,645	112,012	2,020,632

(ご参考)

国債、投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月 末		平成 18 年 3 月 末
		平成 18 年 3 月 末 比	
国債	267,918	△ 10,050	277,968
投資信託	170,765	50,524	120,240

Ⅲ 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※ 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月末				平成 18 年 3 月末		
		評価損益	平成 18 年 3 月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	136,505	12,052	143,435	6,929	124,452	139,186	14,733
	株式	134,601	2,551	134,866	265	132,049	132,137	87
	債券	△ 1,478	6,601	3,490	4,969	△ 8,080	3,134	11,214
	その他	3,382	2,899	5,078	1,695	483	3,915	3,431
	合計	136,505	12,052	143,435	6,929	124,452	139,186	14,733
	株式	134,601	2,551	134,866	265	132,049	132,137	87
	債券	△ 1,478	6,601	3,490	4,969	△ 8,080	3,134	11,214
	その他	3,382	2,899	5,078	1,695	483	3,915	3,431

(注) 「その他有価証券」については、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成 19 年 3 月末				平成 18 年 3 月末		
		評価損益	平成 18 年 3 月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	136,748	12,004	143,679	6,931	124,743	139,477	14,734
	株式	134,840	2,505	135,107	267	132,335	132,422	87
	債券	△ 1,478	6,601	3,490	4,969	△ 8,080	3,134	11,214
	その他	3,386	2,897	5,081	1,695	488	3,920	3,431
	合計	136,748	12,004	143,679	6,931	124,743	139,477	14,734
	株式	134,840	2,505	135,107	267	132,335	132,422	87
	債券	△ 1,478	6,601	3,490	4,969	△ 8,080	3,134	11,214
	その他	3,386	2,897	5,081	1,695	488	3,920	3,431
	合計	136,748	12,004	143,679	6,931	124,743	139,477	14,734

(注) 「その他有価証券」については、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	中 間 期			通 期		
	平成 19 年 9 月 中 間 期 (予 想)	平成 18 年 9 月 中 間 期 (実 績)	増減率 (%)	平成 20 年 3 月期 (予 想)	平成 19 年 3 月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	39,700	37,123	6.9	80,500	76,062	5.8
経常利益	8,000	9,710	△ 17.6	16,600	16,113	3.0
当期純利益	4,500	5,661	△ 20.5	9,800	9,483	3.3
業務純益	9,000	11,165	△ 19.4	18,800	20,548	△ 8.5

【連結】

(単位：百万円)

	中 間 期			通 期		
	平成 19 年 9 月 中 間 期 (予 想)	平成 18 年 9 月 中 間 期 (実 績)	増減率 (%)	平成 20 年 3 月期 (予 想)	平成 19 年 3 月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	45,700	43,614	4.8	92,300	89,004	3.7
経常利益	8,500	10,397	△ 18.2	17,500	17,354	0.8
当期純利益	4,600	5,707	△ 19.4	10,000	9,680	3.3

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 6 〈4〉	5	1	— (0)	— (2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 89 〈48〉	45	43	100.00%	破綻先 債権	6 〈4〉
実質破綻先 82 〈43〉	68	13	— (2)	— (38)	危険債権 470	273	130	85.98%	延滞債権	533 〈498〉
破綻懸念先 470	325	78	65 (130)		要管理債権	87	42	57.90%	3カ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 346	87	258		小 計 783 〈742〉	406	216	79.55%	貸出条件 緩和債権	222
	要管理先 以外の 要注意先 1,172	572	599		正常債権	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権（小 計）の割合 3.53%			貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 3.55%	
正常先 20,101	20,101				21,396					
合 計 22,180 〈22,139〉	21,162	952	65 (133)	— (40)	合 計 22,180 〈22,139〉	(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 3.35% >			(ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 3.38% >	

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を〈 〉内に記載しております。